

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272035	大阪府	豊中市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.8%
学校用務員事務	○	「直営・専任有」から「直営・専任無」の方向で職員配置の見直しを行っているところである。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.3%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年11月
------	------	---	------	----------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.3%	82.8%	12.7%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		67.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		66.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	令和3年(2021年)4月より導入予定	1	事業上貸借業務のみの運営であり、別業務と包括的に行う方が効率的なため自治体職員を常駐配置していたが、令和3年(2021年)4月より指定管理導入予定となった。	62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	有料施設の規模が小さいため、指定管理者制度よりも業務委託のほうが効率的なため。	0		55.0%	42.6%
公営住宅	27	27	100.0%		0		59.0%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	令和2年(2020年)4月指定管理者導入予定	1	現在、自治体職員(一般職非常勤)を活用しているが、令和2年(2020年)4月指定管理導入予定。	21.6%	21.8%
図書館	9	0	0.0%	市民協働や学校連携などこれまで信頼関係を築きながら取り組んできた事業を維持発展していくためには直営が効果的・効率的であると考えるため。	8	指定管理者制度ではなく、趣の特性に応じた様々な外部活力を導入することが効果的・効率的であると考えるため。	11.1%	19.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館と公民館との連携・協力のもと地域づくりを進めており、また公民館運営審議会等で一定の方向性が示されていることから、直営で運営すると考えているため。	4	本市の公民館活動は、市民が主体的に活動する地域の組織でもある公民館とともに発展してきたという歴史的経緯があり、これまで培ってきた「ひとづくり」「仲間づくり」「まちづくり」は直営で担うべきと考える。	31.1%	23.0%
文化会館	3	2	66.7%	令和3年(2021年)4月より導入予定	1	入場料等の事業収入を確保しないことを条件として建設した施設であること、小規模施設であることを理由に自治体職員を常駐配置していたが、令和3年(2021年)4月より指定管理導入予定となった。	62.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		1	障害者福祉センターについては、障害者支援の拠点施設として維持発展させるために現在の体制が望ましいと考える。	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、全体的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。	2	子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、全体的な観点から、児童館の最適な機能と管理運営について関係部局を交えて検討している。	33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

実施予定

実施予定	○	→	策定予定時期
------	---	---	--------

検討中

検討中	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

未実施

未実施	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

令和7年度目途で実施予定としているが、現段階で費用対効果が見込めるのか判断が難しい。現在はデータセンターにサーバーを設置しており、高いセキュリティ水準が確保されているため、クラウドの費用対効果や運用面等の効果が見込めなければ導入困難と判断せざるを得ない。また、本市では情報化経費削減策として、住基、税、保険等各システムごとに構築している仮想サーバーを統合して統合仮想化基盤を構築する方針としており、そちらを優先する事もありうる。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期
------	---	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

作成予定

作成予定	○	→	作成完了予定年度
------	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。